

公益財団法人人権教育啓発推進センター

評価項目一覧 ～提案要求事項一覧～ 事業名：令和6年度法務省委託「ビジネスと人権に関する取組事例集（仮）」パンフレットの企画・制作

No.	項目	評価区分	評価基準 / 配点		
			基礎点	点	加点
1. 事業の目的、内容等					
共通	1-01: 規格、仕様	必須	<ul style="list-style-type: none"> ●仕様書上の「2 制作目的」に示された内容を満たしている。 ●仕様書上の「7 内容」に示された下記の各内容を漏れなく満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 基本的な方向性 (2) 構成例 (3) 企業事例の紹介形式例 (4) 掲載企業の選定等について ●著作権、肖像権等、権利関係に問題点が見られない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「2 制作目的」における本事業の趣旨を理解しており、事業の目的を十分に果たすことのできる方向性が示されている。 	25
				<ul style="list-style-type: none"> ●「2 制作目的」、「5 訴求対象」及び「7 内容(1) 基本的な方向性」を十分考慮して、より利用場面が増え、啓発効果が高まるような工夫がなされている。 	25
				<ul style="list-style-type: none"> ●「7 内容(2) 構成例」及び「7 内容(3) 企業事例の紹介形式例」について、ビジネスと人権に関する知識の浅い読み手であっても興味関心を持つことができるよう、タイトルや章立て等が工夫されている。 	25
				<ul style="list-style-type: none"> ●「7 内容(4) 掲載企業の選定等について」について、適格な採用基準が示されている。 	25
2. 事業実施計画					
	2-01: 事業の実施計画の妥当性、効率性	必須	<ul style="list-style-type: none"> ●実施のスケジュールが、本業務を完遂できる妥当かつ現実的なものとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●業務について、法務省及び当センターが余裕をもって確認作業ができるスケジュールが組まれている。 	20
3. 事業実施体制					
	3-01: 実施体制・役割分担	必須	<ul style="list-style-type: none"> ●実施体制図及び役割が事業内容と整合している。 ●業務を遂行可能な人員が確保され、十分な実施体制を整えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●業務内容について、有意義な内容を提示できる能力のある人員が確保されている。 ●校閲を十分行える人員が確保されている。 	25
	3-02: 事業遂行のための経営基盤・管理体制	必須	<ul style="list-style-type: none"> ●業務を実施する上で必要となる適正な財政基盤、一般的な経理処理能力を有している。 	—	5
	3-03: 情報管理体制	必須	<ul style="list-style-type: none"> ●業務を実施するに当たり、知り得た法務省や当センターに関する情報、個人情報等について、適正に管理する体制がなされている。 	—	—
				基礎点	50
				加点	計 150
				基礎点+加点	合計 200